

緑の党「基本政策」は、現在、2016年2月定期総会での改定にむけて準備中です。

気候変動に関する項目を改定するために、政策目標、基本政策、現状認識を整理しました。

現在の基本政策→<http://greens.gr.jp/policy/seisaku/>

気候変動に関する政策目標、基本政策、現状認識の整理

2015.10.1 緑の党運営委員会

2. 生きものにぎわい、豊かな自然の恵みあふれる日本を子どもたちの手に！

〈気候変動対策によって持続可能な社会への一歩を踏み出す〉

【政策目標】

1. 地球温暖化に対する国際社会の合意形成において、産業革命以降の世界平均気温上昇を1.5℃未満に抑えることをめざす。
2. 日本においては、原発ゼロを前提とした温室効果ガスの排出量を、2030年までに少なくとも1990年比で50%以上削減することを目標とする。
3. 先進的な温暖化対策を行っている地方自治体を基準とし、地域の特性を考慮した自治体の温室効果ガス削減目標を明確にする。

【基本政策および参考政策（整理中）】

1. (国際)
 - 政策目標の1および2の実現のために、国際社会と整合性のとれた合意形成をめざす。
 - 各国の石炭・石油産業への補助金を段階的に撤廃し、今世紀中の脱炭素化をめざす。
 - 緑の気候基金（Green Climate Fund）へ継続的資金拠出を行う。
2. (国内)
 - キャップ&トレード型国内排出量取引制度を設定し、排出枠を割り当てられた参加者内の自由な売買を認める制度を導入する。
 - 環境税（地球温暖化対策のための税）の負担額を欧州レベルまでに引きあげる。
 - 石炭火力発電所の新増設計画を見直し、ガスコンバインドサイクル発電へのリプレース、もしくは再生可能エネルギーの拡大によって代替する。
3. (自治体)
 - 自治体において包括的で共通の指標（エコロジカルフットプリントなど）を導入し、エネルギー消費削減に向けて体系的な施策とモニタリングを行っていく。
 - 屋上緑化や風の通り道など、ヒートアイランド現象を緩和する都市計画を推進する
 - ライフスタイルの変革などを通じて、交通渋滞の緩和、営業時間の短縮と商店街の再生、地域のエネルギー消費全体を下げる取り組みをする。
 - 電力を含む自治体調達に関する環境配慮基準を強化する。

【現状と課題】

気候変動対策によって持続可能な社会への一步を踏み出す

全世界で起きている記録的な熱波や豪雨などの異常気象は、生態系を破壊し、人々の身体、生命、財産に対して被害をもたらしています。私たちがすでに直面している気候変動の様々な弊害は、全世界的な取り組みが必要であり、国内でも整合性のとれた政策をとっていくことが求められます。

気候変動は安全保障の問題です。気候難民の増加や水・食糧不足、資源の枯渇によって紛争リスクは増大します。近年「人間の安全保障」が提唱されていますが、さらにもう一步踏み込んで、人間の活動によって生きる環境を脅かされてきた様々な生物の存在も含む「生き物の安全保障」を提唱します。

気候変動は人権問題です。温室効果ガスをほとんど排出していない途上国の貧困が、気候変動によってさらに厳しいものになるなど、格差や不公正の問題が深刻です。ツバル等の島嶼国は、海面上昇により水没の危機にさらされています。また、気候難民の80%近くが女性であると言われ、気候変動は地球規模の女性の貧困化の問題でもあります。

気候変動枠組条約では、気候変動に対し「共通だが差異ある責任」を明示して先進国には相応に大きな責任があるとししました。日本に課せられた責任は決して小さいものではなく、また、気候変動の解決なしには、平和で、公正で、持続可能な社会は実現できません。

2010年の決議では、産業革命以降の地球の平均気温の上昇を2℃（1.5℃）以内に抑えるという目標設定がなされました。しかしながら、2℃以内というのは、「目標」と言うよりも、地球上で暮らしている生きものにとって、生存そのものを脅かされる限界点であり、たとえ2℃未満に抑えることができたとしても、世界中で多くの温暖化の悪影響が懸念されます。したがって緑の党グリーンズジャパンでは平均気温の上昇を1.5℃未満に抑えることを主張します。

EU や米国を中心に排出ガス削減に向けた努力が行われ、経済成長とCO2排出のデカップリングが実現している中、日本は、世界的な気候保護への取り組みに対してむしろブレーキをかけています。まず、日本には、野心的な温室効果ガス排出削減目標がありません。2020年までの暫定目標として「2005年比で3.8%削減（1990年比で5.8%増加）」がありますが、正式な目標でもなく、野心的でもありません。2030年までの目標は、「2013年比で26%削減（1990年比18%削減）」ですが、これも国際的な合意形成の目標に沿わない不十分な目標です。2050年までに80%削減という長期目標はありますが、これを達成するための短期・中期の目標は極めて不十分です。2030年までの目標は、1990年比で50%削減を掲げるべきです。

また、日本の温室効果ガス排出の9割を占めるエネルギー起源CO2を削減するための施策も不十分です。3.11の福島第一原発事故以降も、政府や電力業界は、地球温暖化対策という名目によって再び原発を推進しようとしています。更に、大幅に拡大してきた太陽光発電導入には歯止めを設けようとする一方で、CO2排出量が莫大な石炭火力発電所には環境アセスメントを事実上緩和し、電力小売自由化などを見越した事業者が、約50基にのぼる新增設を計画しています。世界の中で取り残されつつあった気候変動への取組みは、さらなる後退を余儀なくされています。

気候変動対策に取り組むことは、200年以上にわたって構築してきた私たちのエネルギー経済社会の構造を根本的に変革することとなります。化石燃料や原発から再生可能エネルギーへの転換は、温暖化防止だけでなく、脱化石燃料による大気汚染の改善と健康被害の防止、再生可能エネルギーとその関連産業の雇用増加、化石燃料コストの節減といった、多くの社会経済的なメリットがあります。将来の持続可能な社会構築へ向けて、国際レベル、国レベル、地域レベルで新しい社会のあり方を構想する力が今求められています。